

平成 1 8 年度
普通会計決算見込みの概要

福 岡 県

総務部財政課

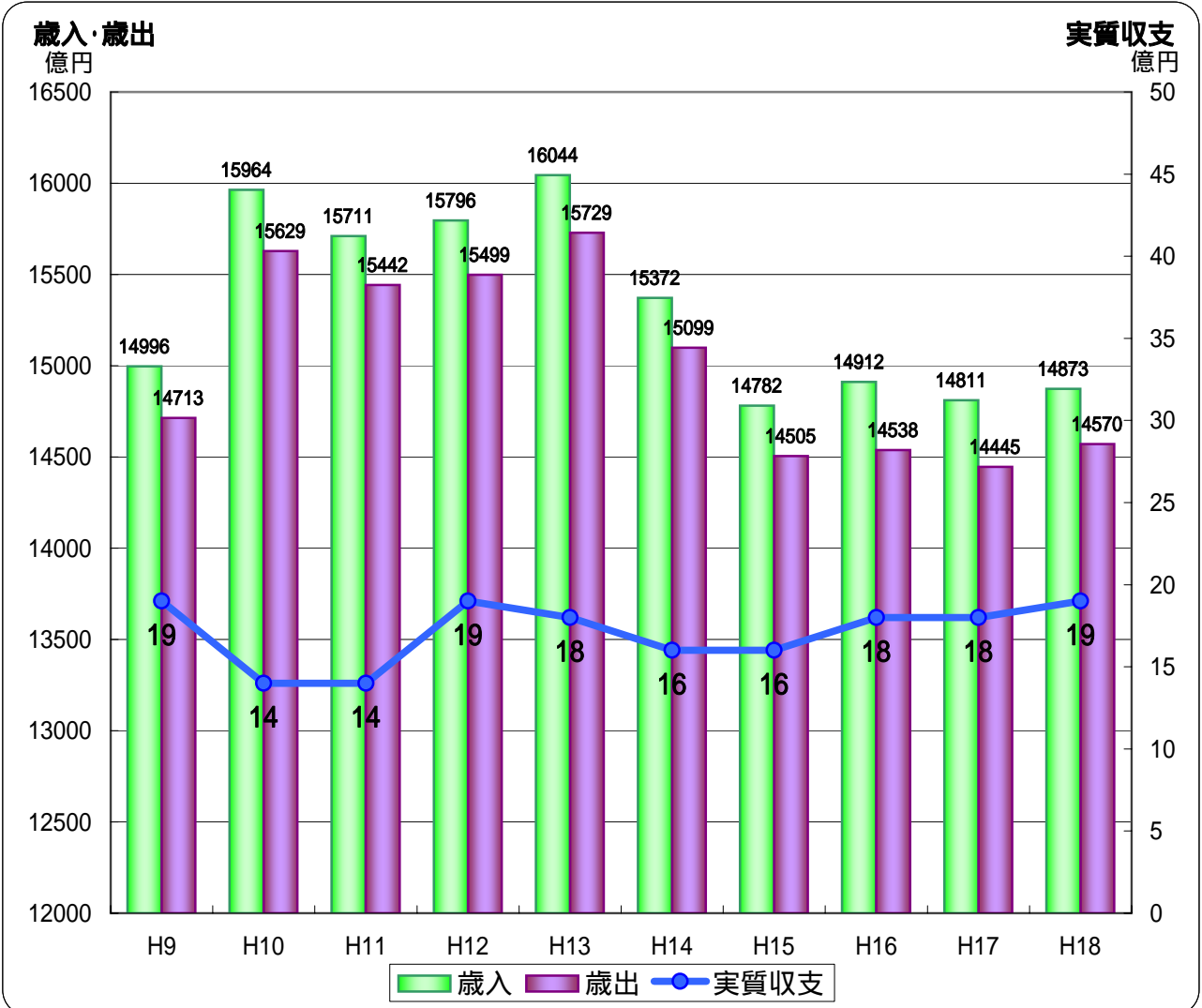
1 平成18年度普通会計決算見込みの概要

実質収支は31年連続の黒字（約19億円）となった。
 歳入については、地方交付税及び臨時財政対策債は減少したが、景気回復を反映して法人二税が増となるなど、県税は3年連続の増収となった。
 歳出については、職員給料の削減や建設事業費の抑制に努めたが、一方で社会保障関係費や退職手当が増加した。

18年度決算収支状況 (単位：百万円)

区 分	決算額
歳入総額 (a)	1,487,300
歳出総額 (b)	1,457,015
翌年度へ繰り越すべき財源 (c)	28,375
実質収支 (a)-(b)-(c)	1,910

最近10年間の決算規模の推移



2 歳入歳出決算の状況

平成18年度普通会計決算見込み対前年度比較表

(単位:百万円、%)

区 分	決 算 額		増減額 (a) - (b)	増減率 (a)/(b)
	平成18年度(a)	平成17年度(b)		
歳入総額	1,487,300	1,481,059	6,241	100.4
(1) 県税	553,161	510,136	43,025	108.4
法人二税	195,741	171,129	24,612	114.4
その他	357,420	339,007	18,413	105.4
(2) 地方譲与税	85,398	31,223	54,175	273.5
(3) 地方特例交付金	2,500	28,294	25,794	8.8
(4) 地方交付税	273,071	280,334	7,263	97.4
(5) 国庫支出金	186,682	225,758	39,076	82.7
(6) 県債	188,457	189,429	972	99.5
うち臨時財政対策債	46,587	51,682	5,095	90.1
(7) その他	198,031	215,885	17,854	91.7
うち三基金からの繰入	4,600	13,560	8,960	33.9
歳出総額	1,457,015	1,444,539	12,476	100.9
(1) 義務的経費	743,134	750,301	7,167	99.0
人件費	517,665	513,167	4,498	100.9
退職手当	40,938	30,603	10,335	133.8
その他	476,727	482,564	5,837	98.8
扶助費	55,894	68,861	12,967	81.2
公債費	169,575	168,273	1,302	100.8
(2) 投資的経費	252,551	260,606	8,055	96.9
普通建設事業費	246,238	253,740	7,502	97.0
災害復旧事業費	3,056	4,503	1,447	67.9
失業対策事業費	3,257	2,363	894	137.8
(3) その他	461,330	433,632	27,698	106.4
老人医療費県費負担金等	78,562	66,650	11,912	117.9
国民健康保険関係費	36,204	29,696	6,508	121.9
児童手当費	9,017	3,343	5,674	269.7
税関連交付金	83,425	80,244	3,181	104.0
その他	254,122	253,699	423	100.2
実質収支	1,910	1,767	143	108.1
公債費負担比率	15.3	15.5	0.2	-
実質公債費比率	13.8	13.7	0.1	-
経常収支比率	94.7	95.6	0.9	-
県債依存度	12.7	12.8	0.1	-

歳入

(1) 県税

5,532億円で、対前年度430億円(8.4%)の増。
法人二税が246億円、個人県民税が87億円の増となるなど、3年連続の増収となり、過去最高の決算額となった。

(2) 地方譲与税

854億円で、対前年度542億円(173.5%)の増。
三位一体改革に伴う所得税から個人住民税への税源移譲の暫定的な財源措置として、所得譲与税が542億円増となったこと等によるもの。

(3) 地方特例交付金

25億円で、対前年度258億円(91.2%)の減。
三位一体改革に伴う税源移譲額が所得譲与税によって措置されることに伴い、税源移譲予定特例交付金が廃止(249億円の減)されたこと等によるもの。

(4) 地方交付税

2,731億円で、対前年度73億円(2.6%)の減。
地方財政計画の歳出全体の抑制に加え、法人二税等の増収が見込まれたこと等により減額となったもの。

(5) 国庫支出金

1,867億円で、対前年度391億円(17.3%)の減。
三位一体改革に伴う税源移譲により、義務教育費国庫負担金の負担率が引き下げられたこと及び市町村合併に伴い生活保護事務が新市に移行したことにより国庫負担金等が減少したものの。

(6) 県債

1,885億円で、対前年度10億円(0.5%)の減。
臨時財政対策債の減や県債発行の抑制に努めたことによるもの。

(7) その他

1,980億円で、対前年度179億円(8.3%)の減。
財政調整基金等三基金からの繰入が90億円減となったこと等によるもの。

歳出

(1) 義務的経費

7,431億円で、対前年度72億円(1.0%)の減。

人件費

5,177億円で、対前年度45億円(0.9%)の増。
職員給料の減額措置を行ったものの、定年退職者等の退職手当が増となったことによるもの。

扶助費

559億円で、対前年度130億円(18.8%)の減。
市町村合併に伴い、生活保護事務が新市に移行したことにより生活保護費が減となったこと等によるもの。

公債費

1,696億円で、対前年度13億円(0.8%)の増。
利子は16億円減少したものの、元金償還額が29億円増となったことによるもの。

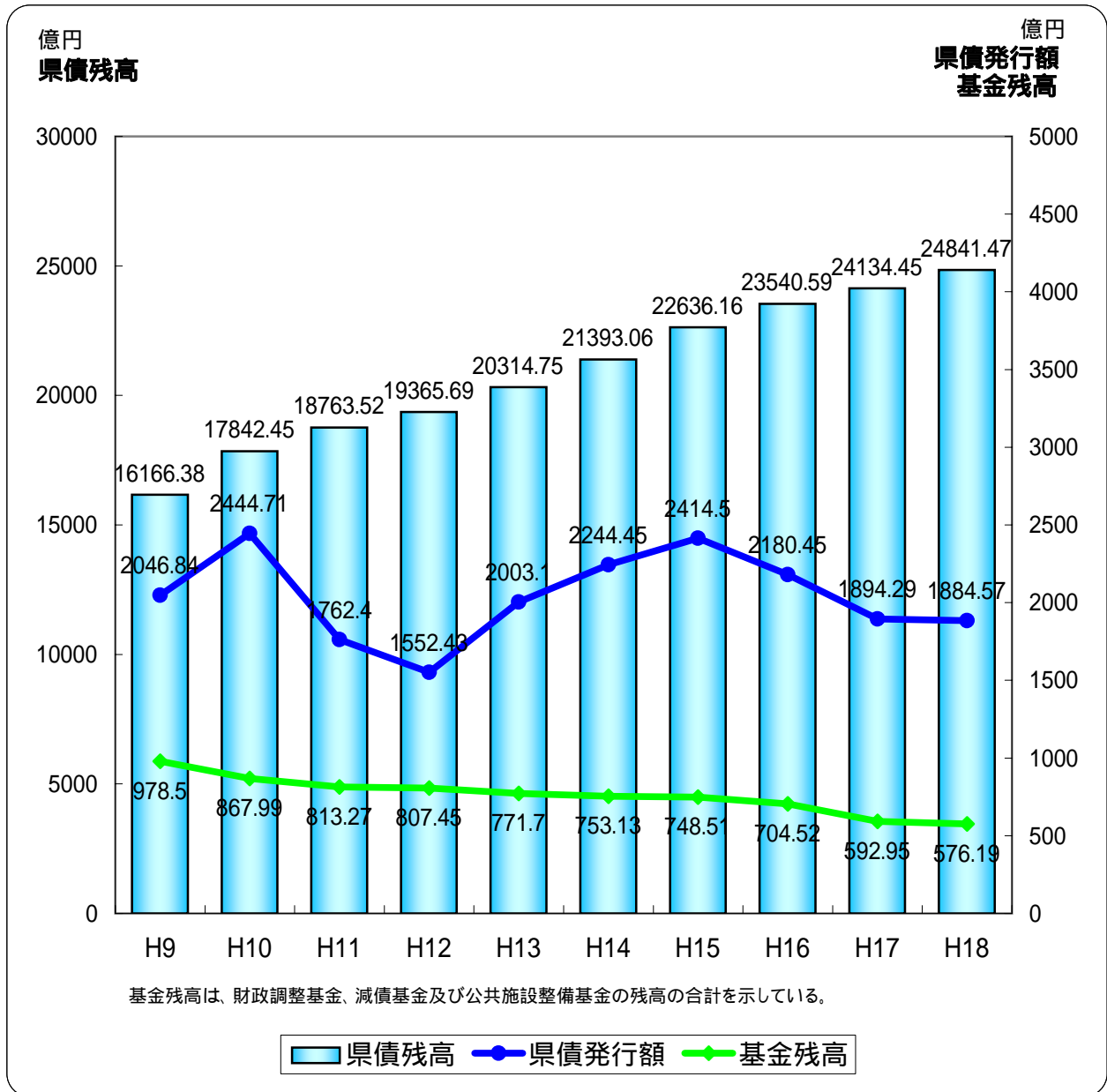
(2) 投資的経費

2,526億円で、対前年度81億円(3.1%)の減。
公共投資関係経費の縮減及び災害復旧事業が減となったこと等によるもの。

(3) その他

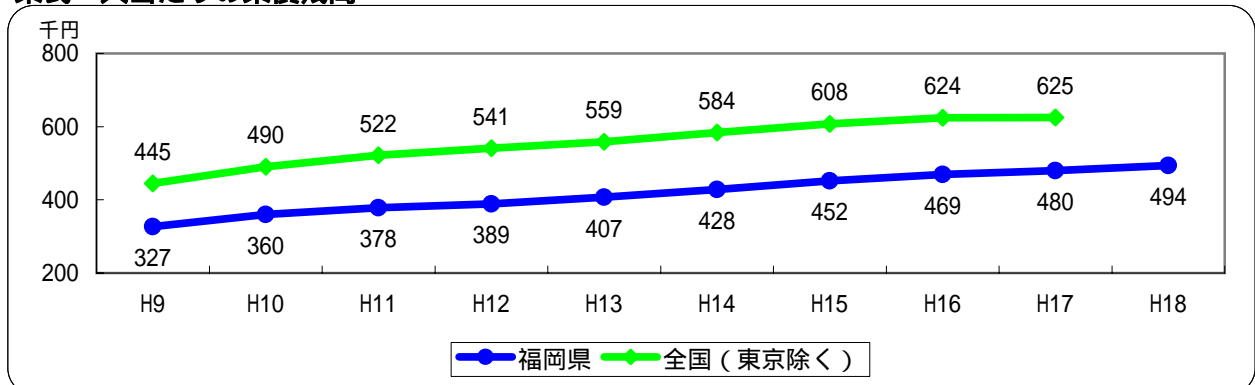
4,613億円で、対前年度277億円(6.4%)の増。
三位一体改革に伴う税源移譲及び高齢化の進展等により、老人医療費県費負担金等が119億円、国民健康保険関係費が65億円、児童手当費が57億円の増となったこと及び税関連交付金が32億円増加したこと等によるもの。

3 県債発行額・残高及び基金残高の状況



県債の発行額を3年連続で圧縮し、県債残高の増加の抑制に努めた。
 県税収入の大幅増や経費節減に努めたこと等により財政調整基金等三基金からの繰入額を圧縮した。

県民一人当たりの県債残高



県民一人当たりの県債残高は、全国平均より低い水準を維持している。
 (参考:平成17年度は全国で低い方から6番目)

4 主な財政指標

実質公債費比率 13.8% (13.7%)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、財政の健全性を示す比率の一つとして定められている実質公債費比率（過去3か年平均）は、13.8%であり、許可団体への移行基準である18%を大幅に下回っている。

18%以上の団体：地方債の発行に対し、国の許可が必要。

25%以上の団体：地方債の発行が国によって制限される。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{E - D} \left(\begin{array}{l} \text{実質的な公債費に充てた一般財源の額が標準的な規模の} \\ \text{収入額に占める割合を示すもの。} \end{array} \right)$$

A... 地方債の元利償還金（繰上償還等除く）

B... 地方債の元利償還金に準ずるもの（公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出金、共済組合への建設費償還金など）

C... 元利償還金の財源に充てられる特定財源

D... 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E... 標準的な規模の収入額（標準財政規模 + 臨時財政対策債）

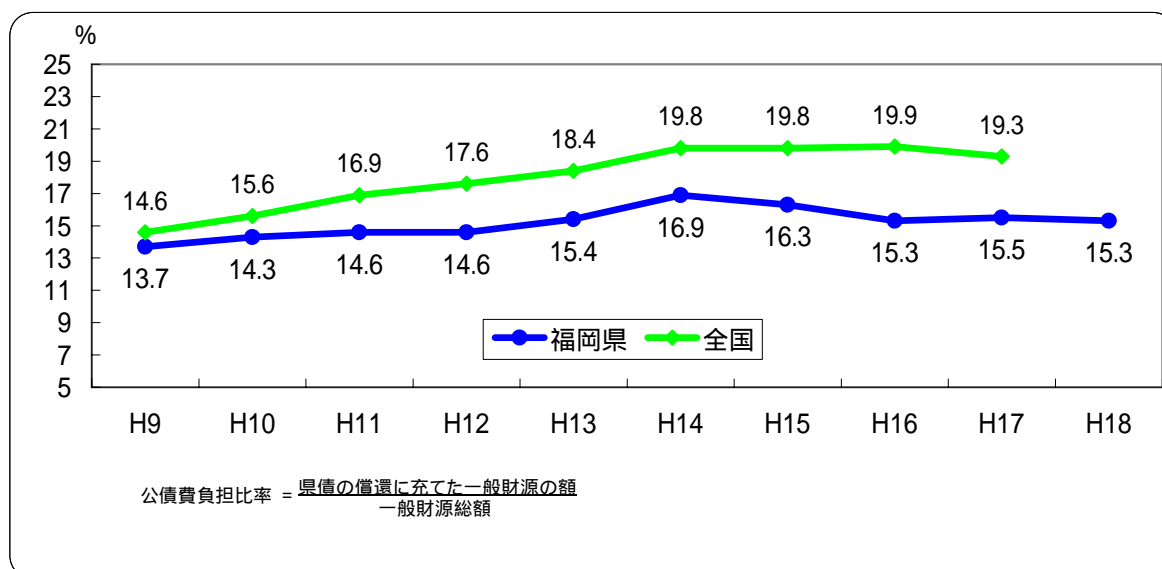
【標準財政規模】

標準的に収入が見込まれる一般財源の総額（県税、地方譲与税、普通交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の収入見込みの合算額）

公債費負担比率 15.3% (15.5%)

公債費負担比率は、地方交付税及び臨時財政対策債が抑制された一方で、県税や地方譲与税が大幅に増加し、一般財源総額が前年度に比べ伸びたことから、15.3%と前年度に比べ0.2ポイント低くなった。

本県は、一貫して全国平均より低い水準を維持している。



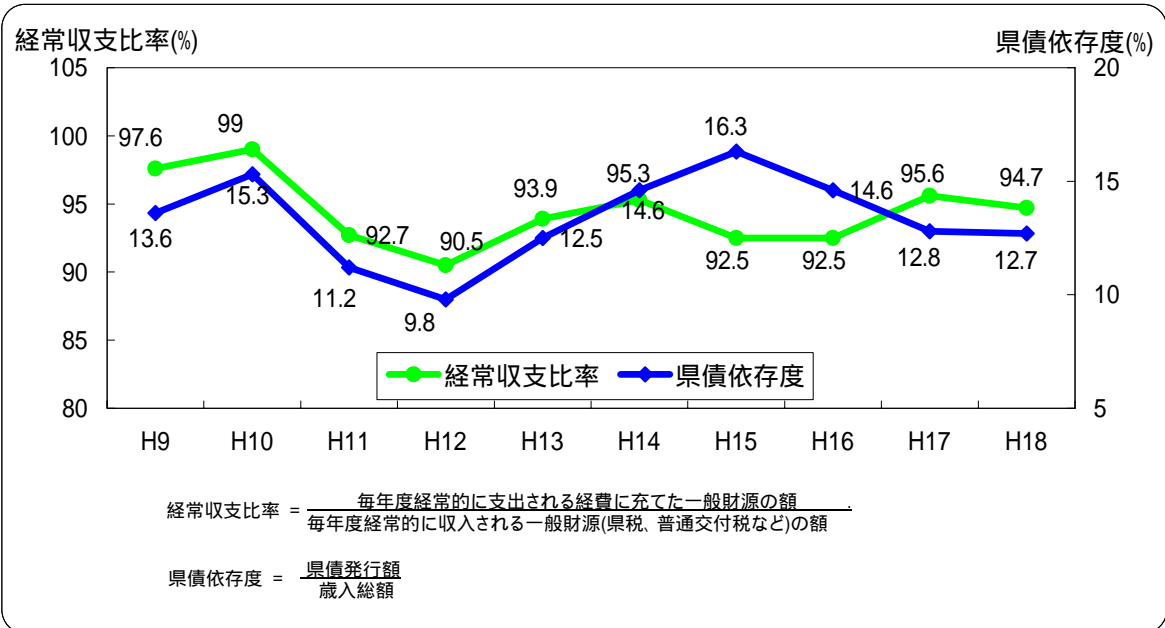
経常収支比率 94.7% (95.6%)

経常収支比率は、社会保障関係費等が増加する中で、経費節減に努めたことに加え、県税や地方譲与税が大きく増加したことにより、94.7%と前年度に比べ0.9ポイント低くなった。

県債依存度

12.7% (12.8%)

県債依存度は、臨時財政対策債の減や県債発行の抑制に努めたことにより、12.7%と前年度に比べ、0.1ポイント低くなった。



本県の財政構造は、

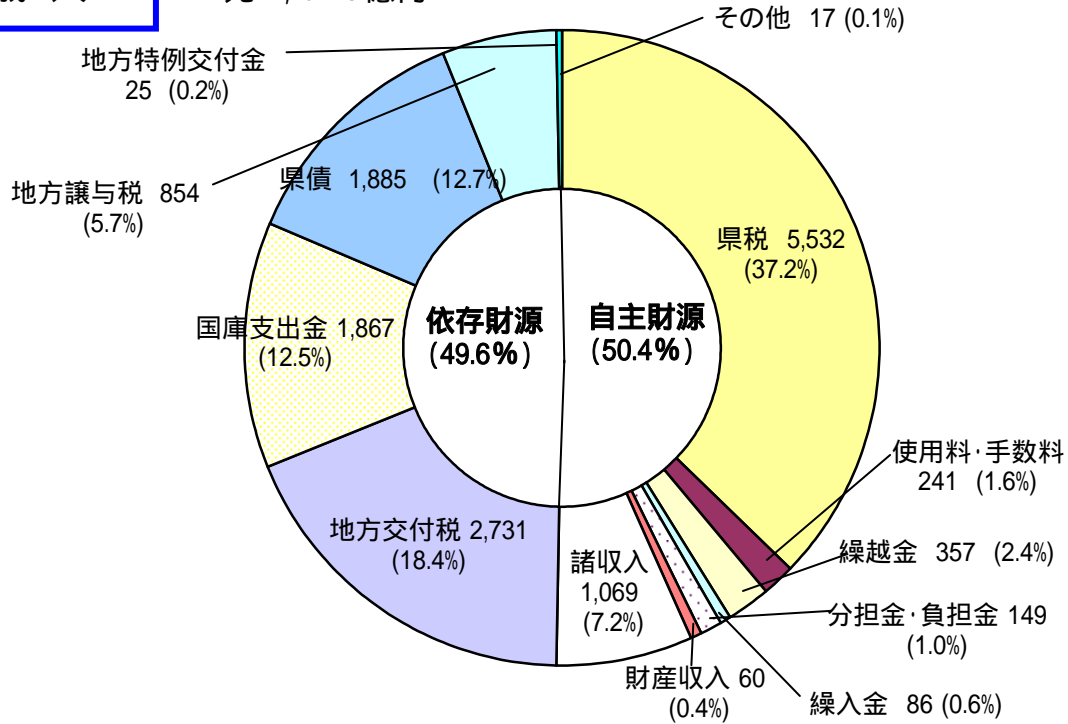
- **財政構造改革努力による歳出の圧縮**
平成14年度からの財政構造改革努力の結果、社会保障関係費の増がある中でも歳出総額を平成14年度以下に圧縮した。
- **自主財源の増加**
地方交付税、臨時財政対策債は削減されたが、県税等の自主財源が増加したことにより、施策実施の自由度を示す財政力は向上してきている。
- **県債依存度の低下**
県債発行の抑制に努めたことにより、3年連続して県債依存度は低下し、借金に頼らない体質への改善が進んでいる。

【参考】平成18年度決算の内訳

単位：億円

歳入

1兆4,873億円



歳出

1兆4,570億円

